

[報告 5]

水田構造改革と営農指導 その 2

大林茂松 (JA グリーン近江営農事業部部長)

滋賀県の中央に琵琶湖があり、JA グリーン近江はその東側に位置する。水田面積が 11,500ha、そのうち稲作付面積は 8,500ha、残りは生産調整を行なっている。米と大豆を中心とした、典型的な土地利用型農業である。組合員は約 2 万人、農業集落 302、そのうち 201 の集落に集落営農の組織がある。認定農業者が 485 人、特定農業団体は 72 団体で、現在、推進の最中である。

数年前から県をあげて琵琶湖の水質改善に取り組んでおり、水稻栽培でも、減農薬・減化学肥料に加え、肥料の混じった落水をしない環境こだわり農業に取り組んでいる。

地域農業戦略 3 つの柱

去年、地域農業戦略を策定したのだが、その柱の 1 点目は、担い手の育成である。生産調整の麦については、今年の播種分から 19 年度対策が適用されるので、今年の秋までにはしっかりとした体制を整えようと進めている。また、経済の取組としては、カントリーの利用料や肥料農薬などについて明確な価格を提示するとともに、JA の方針に沿った生産を行なっている担い手にはメリットが出るような対応も行なっている。

担い手を育てるためには、きちんと米が売れなければならない。そこで 2 点目は、売り切れる米づくりである。合併当初は、肥料も販売も何もかも統一しようとしてきたが、管内でとれる米の質は一律ではない。琵琶湖の近くでは土が肥えて収量も多いが、昼夜の寒暖差が少ない。山間地では、昼夜の寒暖差は大きい土がやせていて収量は少ない。そういった地域の特徴を活かした販売を行なうために、気候の違いに応じて管内を三つの地帯に分け、それぞれ品種と品質の目標を設定した生産メニューを組合員に提案している。そして、農家の努力に応じ、加算方式で奨励金をつけるというかたちで対応している。

3 点目は、安全・安心対策の強化。これは米を売り切るためには必須の取組である。かなりの投資も必要になるため、JA がしっかりと対応しなければならない部分だと考えている。私たちは、昨年、環境こだわりカントリーエレベーターを竣工した。これは、生産者が環境にこだわって生産した米を、化石燃料を使わずに自然乾燥できる施設である。50t ビンが 66 本あり、トレーサビリティシステムと連携した管理ができるようになっている。また、育苗センターでは温湯消毒を行った苗を出荷している。農薬代やその液の処理の費用が不要になったため苗代 1 枚につき 50~80 円の値下げができ、こういった部分を JA が対応していることが、環境こだわり米の面的拡大に非常に大きな効果をもたらしていると感じている。



部会を再編し農業戦略に沿った生産を実現する

これらの農業戦略を実行するために、各地域別に稲作部会の再編成を行った。部会ごとに生産目標を設定し、JA が設計したメニューに沿って生産に取り組んでもらっている。平成 15 年から 23 の新しい部会がスタートしているが、一つの特徴的な部会として、ヒノヒカリ特許栽培生産部会がある。平成 15 年に 20ha からスタートし、今年は 48 名、85ha まで拡大してきた。この部会は、畦半の草刈を工夫することで、農薬を使わずにカメムシ被害をなくし、さらにカントリーで色彩選別機を使って処理を行なうという省農薬地球環境保全システムを開発し、その技術を駆使して環境こだわり米を栽培している。去年、この部会は愛・地球賞を受賞し、また現在、この技術については特許を申請している。

【1日目総合討論から】

—— ライスセンター、CE の組織利用率はどれくらいか。また、こだわって生産した米はすべて JA で販売しているのかということとその販売価格を教えてください。

大林 ライスセンターと CE を含めて 15 カ所あり、稼働率は地域によってさまざま。農協のライスセ

ンターを集落営農に委託している施設もあれば、逆に集落営農の施設を借りているところも、条件によって使い分けしているようなところもある。販売価格については、直売では最低でも 200 円を保証しているが、取引内容によっては、500 円、1,000 円というところもある。